

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	08 03 12	中期総合計画主要施策番号	2-03	担当課	部・課	農政部農業技術課	
事業名	農業者戸別所得補償制度推進事業				内線	3067	
					E-mail	nogi@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H23 ~	根拠法令等	農業者戸別所得補償制度推進事業実施要綱				
実施方法	市町村等が行う農業者戸別所得補償制度の円滑な実施、要件等の確認作業に対する活動に対し、補助金を交付					国庫・県単	国庫補助事業

事業の概要等	目的(必要性)	販売価格が生産費を恒常的に下回る作物を対象に、その差額を交付することで農業経営の安定や、戦略作物の作付け転換による食料自給率の向上等を目的として農業者戸別所得補償制度が平成23年度から始まった。市町村等が行う農業者等への制度推進及び本制度の円滑な実施、要件確認等の活動を支援する。				
	対象	農業者、集落営農				
	目指すべき姿	農業者戸別所得補償制度への加入が進むことで、米の生産数量目標の達成や水田や畑地における戦略作物(麦・大豆・そば・なたね)等の作付けが増加				
	事業内容	市町村等が行う農業者戸別所得補償制度の推進及び取組実施の確認作業等に対する補助(補助率:【国】定額)				

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 補助金:223,114千円
	最終予算額 (A)		千円	-	256,000	299,774	
	決 算 額 (B)		千円	-	223,114		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	-	0	0	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	-	5.50	5.50	
	概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	-	268,533	345,193	

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 ・畑作物の所得補償交付金の支払数量12,204tとなった。(H23年度から新設) (効率指標 算出式) 概算事業費 / 制度加入件数
	米の所得補償交付金加入面積(成)	ha	21,393	21,596	25,200	
	水田の戸別所得補償交付金加入面積(成)	ha	10,145	7,384	10,900	
	制度への参加件数(成)	件	43,841	40,853	45,500	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 制度加入件数	千円 / 件	-	6.6	7.6	

事業の成果	事業の目標(H23)		事業成果・評価		評価区分
	・米の所得補償交付金加入面積を10%増加(H22加入面積21,393ha) ・水田の戸別所得補償交付金加入面積を5%増加(H22加入面積(戦略作物)6,985ha)		米の所得補償交付金への加入面積は、21,596haとなり、前年比100.9%となった。 ・水田の所得補償交付金への加入面積は、7,384haとなり、前年比105.7%となった。		b 期待どおり

事業の課題	区 分	判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判 定 の 説 明	・農業経営の安定を図るとともに、食料自給率の向上と農業の多面的な機能を維持する上で、農業者戸別所得補償制度による、恒常的な販売価格と生産費との差額の交付は必要であり、事業ニーズは高い。 ・県内で多く栽培されるそばは、価格変動を補填する制度がないことから、制度の改善が必要(国への提言を実施)
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・農業者戸別所得補償制度は、農業者の生産意欲を高め、生産性の向上や農地の有効利用を図るとともに、地域農業の維持にも有効な制度である。 ・一方、零細な農業者が多い本県農業にあっては、農業者の加入を高めるため、集落営農の育成等を進めるとともに、本制度の普及推進に向けた啓発等を引き続き行う必要がある。
	特記事項	